

2022年度 全人教 沖縄人権・同和教育講座 ご案内

(主催) 公益社団法人 全国人権教育研究協議会 沖縄県教職員組合
(後援) 沖縄県教育委員会 那覇市教育委員会 琉球新報社 沖縄タイムス社

みなさまにはそれぞれの職場・地域において、人権・同和教育の推進にご精励のことと存じます。また平素は本会の活動に格別のご理解とご協力を賜り、ありがとうございます。

さて全国人権教育研究協議会(全人教)は、沖縄県教育委員会・那覇市教育委員会・琉球新報社・沖縄タイムス社のご支援とご協力のもと、沖縄県教職員組合のみなさんとともに、沖縄県で初めての「全人教 沖縄人権・同和教育講座」を那覇市で8月に開催する予定にしておりました。しかしながら新型コロナウイルス感染拡大により、延期とせざるを得ませんでした。そうした中で現在、新型コロナウイルス感染状況が一定の落ち着きを見せてきましたので、学期末のご多用の折りですが、午後のみと規模を縮小して講座を開催することにしました。つきましては、ここにご案内申し上げます。

さて全人教は1953年に前身である全国同和教育研究協議会(全同教)の結成以来、部落問題の解決をはかる教育課題に70年にわたって取り組み、人権・同和教育の全国的な進展を願って活動を続けてきました。2011年に内閣府から公益社団法人として認可されて以降、人権・同和教育の全国的な進展を願って活動を続けてきたところです。来年2023年は、全同教結成70周年になります。

ところで近現代の沖縄は、1879年の明治政府による「琉球処分」によって沖縄県として日本に併合され、苦難の歴史を歩むことになりました。とりわけ第二次世界大戦では、すさまじい砲撃と空襲を加えてから上陸した米軍と、首里城地下を本部にした日本軍との間で壮絶な地上戦が3か月にわたって行われ、県民の4人に1人が亡くなるという犠牲を強いられました。戦後はアメリカ軍によって「銃剣とブルトナー」と呼ばれる土地強制徴収で多くの米軍基地が作られ、「冷たい戦争」における米軍の最前線基地とされました。日本が独立を回復した1952年のサンフランシスコ講和条約発効後も、設置された琉球政府は米軍管理下に置かれ続けました。1960年代のベトナム戦争では沖縄が最前線基地とされ、駐留米兵による事件や事故が多発して県民を苦しめ、祖国復帰運動が活発になります。そして1972年ようやく日本に復帰することになりました。しかし日本にある米軍基地の約70%が沖縄県に集中しているなど過重な基地負担に苦しむ状況は続きます。さらに辺野古への米軍基地移設反対活動を行う沖縄県民に対して、本土から派遣の警察官が「土人」と発言したことに示される沖縄差別が厳然と残り、最近では反基地運動や平和運動に対して悪意ある沖縄攻撃が行われる現状があります。沖縄県の日本復帰50年の今年開催するこの講座を契機に、沖縄県の教育関係者のみなさんとの間に、反差別を軸とした人権教育の交流が一層進展することを願うものです。

2019年末に発生が報じられて以来、新型コロナウイルスの感染は瞬間に世界中に拡散し、多くの犠牲者を出しながら、今現在でも収束に至ってはいません。そして命の危険と同時に、未知の感染症への恐怖から、感染者のみならず、家族、所属先の学校・勤務先などにまで差別的な言動が行われたり、懸命に治療に当たる医療従事者の差別や排除を引き起こしました。ワクチン接種していない人への差別さえ報じられています。日本はハンセン病問題でハンセン病元患者とその家族に対して「人生被害」といわれるほどの深刻な人権侵害を引き起こした歴史を持っていますが、今回のコロナ禍でその教訓は生かされなかったといわざるを得ません。2002年の同和对策法期限切れ以降、若者たちが部落差別問題を学ぶ機会が少なくなったと指摘されており、総務省調査結果で18~29歳では部落差別や同和教育という言葉聞いたことがない割合が3分の1をこえます。一方でネット上には部落についての差別・偏見情報が大量に流されている現実があり、在日コリアンなど外国ルーツの人びとや沖縄に対するヘイト攻撃・差別扇動とも重なっています。

こうした現状をふまえ、私たちはあらゆる差別と人権問題の解決をめざし、「差別の現実から深く学ぶ」ことを大切にして、同和教育を基軸とする人権教育の内容創造に取り組み、差別を許さない人間連帯を構築し、人権と共生の社会を実現していきたいと思っております。学校教育・社会教育の関係者はもとより、人権課題に関心のある市民のみなさんのご参加を、心からお待ちいたしております。

2022年10月

公益社団法人 全国人権教育研究協議会 代表理事 野口 誠

〒540-0006 大阪市中央区法円坂1-1-35 (公社)全国人権教育研究協議会

TEL;06(6755)4081 FAX;06(6755)4083 E-mail;office@zendokyo.com

全人教の広報誌・月刊同和教育『**であい**』の定期購読をよろしくお願ひします!

2022年度 全人教 沖縄人権・同和教育講座 開催要項

- 期 日 2022年12月17日(土)午後
- 会 場 沖縄県教育会館
TEL;098-886-7788
〒902-0066 沖縄県那覇市字大道172-6

(交通アクセス)
・ゆいレール 安里駅下車 300m、牧志駅下車 800m

- 参加・資料費 1,000円
※会場参加者は当日受付でお支払いください。

4 日程

12 30	13 00	13 15	14 45	14 55	16 25	16 35
受付	開会 行事	講座 I 「同和教育とは」~全同教・全人教のあゆみと課題	休憩	講座 II 「ヘイトスピーチを止めるために」	閉会 行事	



◎講座 I 「同和教育とは」~全同教・全人教のあゆみと課題~

(公社)全国人権教育研究協議会 事務局 古川 正博

◎講座 II 「ヘイトスピーチを止めるために」

外国人権法連絡会運営委員・弁護士 師岡 康子さん
(『ヘイトスピーチとは何か』[師岡康子著、岩波新書1460])

5 参加申込みについて

★新型コロナウイルス感染症対策のため、定員は70人(県内50人、県外20人)とし、県内県外とも事前申込み制とします。

★申込み締切日は12月2日(金)15時。締切日前でも定員に達し次第、受付を終了します。

★申し込み方法は次のとおりです。

- メールかFAXで「2022年度全人教 沖縄人権・同和教育講座に参加を申し込みます」と書いて①お名前、②所属、③〒住所、電話番号とメールアドレスを記入し、下記に申し込んでください。参加・資料代1,000円は当日受付でお支払いいただき、資料をお受け取りください。

○沖縄県内に居住する方の申込み先 → 沖縄県教職員組合へ(約50人を予定)

FAX = 098-886-7787 Mail = info@oki-tu.org

○沖縄県外に居住する方の申込み先 → 全人教事務局へ(約20人を予定)

FAX = 06(6755) 4083 Mail = office@zendokyo.com

6 前日12月16日(金)午後実施のフィールドワーク(定員20人)については別紙参照。

※別紙「平和フィールドワーク(沖縄戦跡巡り)のご案内」に従い、別に参加申込みをしてください。

- ・主な行程 12:30 沖縄県庁前集合(参加費3,500円を徴収) 12:45 出発
- 13:20~14:00 系数壕(アプチラガマ)
- 14:20~15:50 沖縄平和祈念館、平和記念公園、平和の礎など
- 15:55~16:55 ひめゆり資料館 17:30 県庁前で解散

7 その他

- ※参加される場合には、各自で必要な新型コロナウイルス感染症対策をお願いします。
- ※宿泊・昼食弁当・駐車場のあっせんは行いませんので、各自でご準備ください。
- ※その他、お問い合わせがございましたら、全人教事務局にご連絡ください。

